

日本は今こそ経済と安全保障の画面から蔡英文政権を支えるべき

蔡英文總統の新・民進党政権と 新たな日台関係

平成国際大学教授・常務理事

あさの かずお
浅野 和生



昨秋の来日時、励ます会で必勝タクル
マに墨を入れる蔡英文氏（2015年10
月6日、ザ・キャピトルホテル東急）

台湾の歴史を集約した蔡英文總統

蔡英文總統の父は、南部・屏東の富裕な客家系だが、本人は台北で生まれた。母は福建系の、台湾で多数派の河洛人^{ハロウ}であり、祖母は原住民のパイワン族の血筋である。

あるとき原住民テレビ局の取材があつたので、蔡英文が「私は原住民に見えますか？」と記者に尋ねると、「見えます。あなたの目（眼睛）は原住民の目だ」と言われた。その時のことを、五年前に出版した自伝『洋葱炒蛋到小英弁当——蔡英文の人生滋味』で「私の皮膚の下には、祖母の原住民の、父の客家の、そして母の河洛人の血が流れていると思うと、大きな力が満ち溢れてきた」と書いている。蔡英文總統は、真に台湾の歴史を集約した存在なのである。

一月十六日の總統選挙で大勝が伝えられた直後、十八日付

の中国紙「チャイナ・デーリー」（英字紙）は社説で、台湾問題について「習近平・国家主席が言っているように、われわれは血肉でつながった同胞だ。その血が水よりも濃い一つの家族だ。中国本土は『家族問題』を解決するあらゆる方策を見いだすために、誠実さと忍耐を示してきた。今度は蔡氏が返礼する順番だ」と述べた。

しかし、上述の通り、蔡英文總統と習近平・国家主席に流れている「血」は同じではない。そして大半の台湾人にも、幾分か原住民の血が流れている。

中国は、台湾問題を解決するための「あらゆる方策」として、台湾に向けて千発を超えるミサイルを配備し、非平和的手段による台湾吸収の準備を進め、台湾の国際生存空間を狭めるために外交的圧力をかけ続けている。さて、蔡英文總統はその中国にどのように「返礼」するだろうか。

新たな民進党の出発

昨年は、台湾に民進党が誕生して三十年の節目の年であった。民進党は、さまざまな系統の反・国民党の闘士が寄り集まって結党されたのだが、これが民進党の活力の源になるとともに、派閥争いが起こりやすい弱点の本ともなった。

その上、非合法時代からの党歴を誇る人がいる一方で、九〇年代の民主化以後、あるいは二〇〇〇年の政権獲得以後に入党した人々もいるため、派閥と世代の二つの要素がもつれあって、民進党の一体化は容易ではなかった。

この流れを変えたのは、二〇一四年の「ひまわり学生運動」だったかもしれない。

二〇一四年三月十六日、五月の民進党主席選挙に向けて、謝長廷、蘇貞昌と蔡英文の三氏の出馬表明が出そろった。ところが、その二日後の三月十八日、馬英九政権の中台サービス貿易協定締結に反対する学生たちによって、立法院本会議場を占拠する「ひまわり学生運動」が起こされた。この運動によって、台湾の誰もが、台湾存続の危機を改めて確認するとともに、若い世代の圧倒的な活力と台湾アイデンティティの高まりを深く認識したのである。学生が立法院を明け渡したのは、四月十日のことだった。

その結果、主席立候補の受付が開始される四月十四日、蘇

貞昌と謝長廷は「党内の分裂を避ける」等の理由で不出馬を表明、総統候補は蔡英文に一本化された。学生運動の形で噴出し、多くの市民が同調した中台融合路線への批判と、新たな政治を求める若い世代の熱気を受け止められる民進党の新たなリーダーは、蔡英文を置いて他にいなかったのである。

その蔡英文主席の下で戦われた同年十一月の統一地方選挙で、民進党は圧勝した。六大都市のうち四つを民進党公認候補が制し、首都台北市でも民進党が支援した反国民党の無所属候補、柯文哲が勝利した。もはや、民進党は、台湾アイデンティティを重視する誰もが支持できる、開かれた政党となったかのようなのである。

国民党は、朱立倫が、新北市長の座一つを守るのが精いっぱいだった。

昨年二月、民進党では総統選挙立候補者の受付を予定していたが、有力候補の蘇貞昌も、台南市長の頼清徳も、予め不出馬を表明して、蔡英文一人が候補者となった。そこには、内部対立に悩まされる民進党の姿はなかった。

昨年十月に来日した蔡英文は、都内のホテルで開かれた支援者の会で「四年前であれば皆さまの前ですべての同志が蔡英文派であるという自信はなかったかもしれない」と述べ、しかし「今回は違います。私は自信をもって、我々は全員蔡英文派です、と大きな声で言えます」と高らかに宣言した。

今や、日に日に高まる中国の圧力に対して、台湾が吸収されずに主権を守り、繁栄を勝ち取るために、台湾人が結束して対抗しなければならない時代であって、国内の政党間対立に現を抜かしていられる時ではない。民進党は、台湾の総意を代表して、包容力ある政治を実現しなければならない。

新たな蔡英文の新たな全民政府の出発

本人が断言したように、今回の総統選挙は「皆さまの前にいるのは、もはやかつての蔡英文ではあません」という、新・蔡英文としての戦いだった。

お嬢さん育ちから海外留学、そして大学教授を経て、十六年前にいきなり閣僚として政治家デビューを果たし、次いで比例区で立法委員を経験、その任期途中から副首相という^{かくかく}赫々たる経歴の蔡英文には、台湾の民情に寄り添う経験が少なかつた。研究者、そして政治家としてエリート育ちの蔡英文が、台湾の民情になじむ機会を得られたのは、前回総統選挙で舐めた苦汁のお陰だった。「雲林省の養豚者の気持ちを知り、台東の原住民の村落で収穫されたトウモロコシの山の中で子供たちと一緒に寝転がり」、お嬢様政治家であった蔡英文は、台湾人の苦勞と努力が身に染みた、台湾人政治家として新たな出発を遂げたのである。

二〇〇〇年の陳水扁政権は、議会で少数与党の弱体政府の

運営のため、行政院長に国民党の軍人、唐飛を迎えた「全民政府」として発足した。当初の支持率は案外高かったのだが、原発問題が原因で、わずか四カ月で唐飛が行政院長を辞任。うまく行かなかった。

しかし、今回の蔡英文政府は立法院でも安定過半数を持つ強い政権である。それにもかかわらず蔡英文は、「改革を支持するすべての人たちと一致団結」するため、民進党で権力を独占せずに、すべての力を結集する政府を目指してきた。

行政院長の林全氏は無党籍であり、なおかつ「各行政部門の長に地方や民間からも人材を登用する」方針をとった。蔡英文総統自身、かつて無党籍で、大陸委员会主任委員を務めた四年間の経験があるが、このたびは幅広い民意の結集で台湾の活力の高揚と、改革を進めるための積極策である。

新たな日台関係の出発

蔡英文総統の誕生が決まった一月十六日の夜、岸田外相は「基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人」と台湾を評し、「協力と交流のさらなる深化」を図るとして「祝意」を表した。二日後の十八日には、参議院予算委員会、全閣僚出席の下、安倍首相は、蔡英文総統の当選に改めて「祝意」を示した上で「台湾は古くからの友人だ、自由な言論の上に選挙

でリーダーを決める総統選は台湾の自由と民主主義の証しと考える」と述べた。

蔡英文総統の側近で、新政権の国家安全会議秘書長を務める呉釗燮は「安倍晋三首相率いる日本政府は台湾に友好的だ」との認識に立って、民進党政権が「この黄金期に民間、経済、政治分野の交流を強化できるよう期待している」と述べた。また、駐日代表となる謝長廷・元行政院長は、日台関係は「戦略的パートナーか、運命共同体のような関係に変えたい」と意欲的だ。

かねてから蔡英文は、台湾の総統は「民主・自由・人權を共有する日米との関係を重視し、優先すべきだ」との考えを示してきた。また「台湾と米国の戦略的パートナーシップの構築を進めたい」としつつ、台湾は東アジア地域の安定に関与すべきだと考え、「米国とその東アジアでの同盟諸国（つまり日本）との連携も強化せねばならない」と語っていた。昨年十月に来日した際にも、日本の安全保障法制について「日本が地域の平和に重要な役割を果たすことを期待している」と述べた。つまり、日米台協力による東アジアの安定が蔡英文総統の持論なのだが、この構想実現には安倍政権の今がまさに好機である。

さらに蔡英文総統は「台湾と日本の産業の連携」を求め、台湾と日本がIoT（モノのインターネット）や新エネルギー、

ギア、スマート・シティなどの新しいプロジェクトで協力し、より緊密な日台産業同盟を構築して、グローバル・マーケットでより強い影響力を持つことにも期待している。

しかし、選挙で圧勝して、国民からの強い支持を受けて政権がスタートしたからといって、蔡英文総統の構想がすんなり実現するほど事は簡単ではない。むしろ中国の圧力と、中国経済悪化という環境の下で、停滞する台湾経済を引き上げるのは相当困難なミッションである。そして経済が低迷し続ければ、気まぐれな民意は蔡英文を支え続けてはくれない。

蔡英文政権のスタートを前に五月六日、台湾で新たに超党派の「台日交流聯誼会」が発足した。会長は民進党から初の立法院長となった蘇嘉全氏、名誉会長には国民党の王金平・前立法院長、そして秘書長は蔡英文総統側近の蕭美琴・立法委員が就任。定数百十三人の立法委員のうち百四人が名を連ねている。台湾側の日本への期待の高まりがうかがえる。

日本にとって、台湾は安全保障に直結する「運命共同体」である。日台の機運が一致している今、日本が、経済、安全保障の両面から台湾を、蔡英文政権を支えるべきだ。日台関係基本法の制定も、その重要な基礎を提供するものになる。

この政権の順調な船出と存続こそが、日本と東アジアの平和と繁栄の礎となる。今こそ、日台関係のレベルアップの時であり、その空前のチャンスではないか。